

5 平和・非暴力

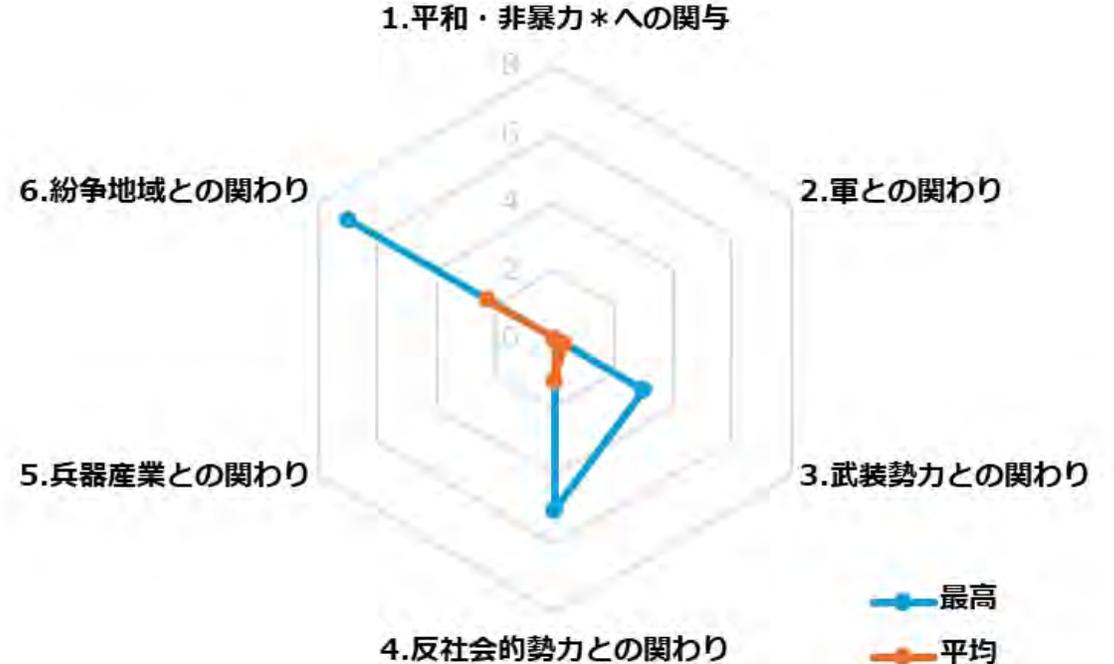
発表者:石崎雄一郎 調査者名:篠原ゆり子、木次和歌、石崎雄一郎



● 調査のポイント

- ・ 平和・非暴力に関する方針や計画を持つ社は無い
- ・ 紛争地域に関わる調達方針は4社、うち1社は紛争木材に言及

● レーダーチャート



* 『地球規模評価報告書』 IPBES 2019

紛争木材とは？



・森林認証制度The Sustainable Forestry Initiative (SFI) と森林認証承認プログラム (PEFC) では、“ロシアによるウクライナ侵攻がベラルーシの支援を受けてロシアから始まっていることを踏まえ、**ロシアとベラルーシ産のすべての繊維を紛争木材として分類している。**”

定義：

「反乱軍や正規軍などの武装集団、または武力紛争に関与する文民政権やその代表者によって、紛争を永続させるため、または私利私欲のために紛争状況を利用するために、管理過程のどこかの時点で取引された木材。（中略）紛争木材は必ずしも違法ではない。」

出典：SFI「CONFLICT TIMBER – RUSSIA AND BELARUS」
<https://forests.org/conflict-timber/>

一人一人の命に向き合うのが消費者／市民としてのあり方



(昨年) 欧米での市民・NGOによる企業レイティングは、平和のテーマから始まった



- ・ SHOPPING for a Better World

ベトナム戦争に関わる企業には自分のお金を投資したくないという投資者の声に応え、ベトナム戦争に関与していない企業を調査して投資者に情報を提供

- ・ ETHICAL CONSUMER

1975年から反アパルトヘイトのボイコット運動。その後動物実験、エアゾール・・・「どのボイコットを選ぶべきか」という雑誌

*OECM (保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)

(昨年) 日本企業も緊急の対応を迫られる可能性がある



ミャンマーでのクーデター (2021年) ・・キリンHD、ダイワハウス

ロシアのウクライナ侵攻 (2022年) ・・ファーストリテイリング、味の素がロシア事業一時停止報道 (8月) 。事業停止が168社中半数、撤退2割。

イスラエルのガザ地区侵攻 (2023年) ・・マクドナルド、ヒューレッド・パッカード等92社、進出の動きは一時的に減退する可能性(10月)

→日本の市民によるグローバルな「BDS運動」への参加ーボイコット、ダイベストメント (投資撤退)、サンクション (制裁) により、「伊藤忠アビエーション」「日本エヤークラフトサプライ」が、イスラエル最大の軍需企業であるエルビット・システムズと結んでいた戦略的協力覚書 (MOU) を解消。

(参考) 最終回答の採点



	ライオン	サラヤ	ロート	サンスター	花王	I-ne	P&G	ユニリーバ	クラシエ
1.平和・非暴力*への関与	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.軍との関わり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.武装勢力との関わり	0	0	0	0	0	0	3	0	0
4.反社会的勢力との関わり	5	0	1	2	0	1	1	0	1
5.兵器産業との関わり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.紛争地域との関わり	0	0	1	6	0	0	7	7	0

最終回答↓

<https://drive.google.com/drive/folders/1BbQ5VjBFM5w61r7RmiVRWm5iTfK0EFdB>